

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社ブリヂストン
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 荒川 詔四
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 根上 良夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 配当支払開始予定日

上場取引所 東大名福
 TEL 03-3563-6985
 平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,205,375	—	△19,965	—	△33,866	—	△38,337	—
20年12月期第2四半期	1,641,121	1.6	83,658	△18.0	68,603	△24.9	37,237	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△48.88	—
20年12月期第2四半期	47.72	47.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	2,736,886	1,057,499	37.5	1,308.12
20年12月期	2,768,470	1,019,995	35.8	1,263.30

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,025,938百万円 20年12月期 990,784百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	13.00	—	11.00	24.00
21年12月期	—	8.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	2,610,000	△19.3	61,000	△53.6	32,000	△57.0	6,000	△42.4	7.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 813,102,321株 20年12月期 813,102,321株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 28,819,258株 20年12月期 28,818,808株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 784,283,721株 20年12月期第2四半期 780,370,011株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成21年6月25日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細については7ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、12ページ「定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表(4)追加情報」に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	伸長率
売上高	億円 12,053	億円 16,411	億円 △4,357	% △27
営業利益(△は損失)	△199	836	△1,036	—
経常利益(△は損失)	△338	686	△1,024	—
四半期純利益(△は損失)	△383	372	△755	—

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、個人消費が弱まり民間設備投資や輸出も減少するなど景気の悪化が続きました。海外においては、米国や欧州では、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻な景気後退が続きました。アジアでは、景気は、中国など一部の地域で持ち直しの動きが見られたものの、依然厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をより迅速に実行してまいりました。また、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などを、グループをあげて推進してまいりました。しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,053億円(前年同期比27%減)となり、営業損益は199億円、経常損益は338億円、四半期純損益は383億円の損失となりました。

(2) セグメント別業績

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
タイヤ部門	売上高	億円 9,904	億円 13,276	億円 △3,371	% △25
	営業利益(△は損失)	△152	609	△761	—
多角化部門	売上高	2,197	3,218	△1,020	△32
	営業利益(△は損失)	△47	227	△274	—
連結合計	売上高	12,053	16,411	△4,357	△27
	営業利益(△は損失)	△199	836	△1,036	—

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入を行う一方で、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回ったものの、戦略商品であるランフラットタイヤ(注)の市販用の販売本数は前年同期を上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回ったものの、ランフラットタイヤやUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年同期を上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,904億円(前年同期比25%減)となり、営業損益は152億円の損失となりました。

多角化部門では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,197億円(前年同期比32%減)となり、営業損益は47億円の損失となりました。

(注) ランフラットタイヤ：タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

(b) 所在地別

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
日本	売上高	億円 4,493	億円 6,562	億円 △2,069	% △32
	営業利益(△は損失)	△310	399	△709	—
米州	売上高	5,396	7,136	△1,739	△24
	営業利益	52	191	△138	△72
欧州	売上高	1,689	2,616	△927	△35
	営業利益(△は損失)	△125	21	△147	—
その他	売上高	2,341	3,035	△693	△23
	営業利益	86	203	△116	△57
連結合計	売上高	12,053	16,411	△4,357	△27
	営業利益(△は損失)	△199	836	△1,036	—

日本では、需要低迷の影響が大きく、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,493億円(前年同期比32%減)となり、営業損益は310億円の損失となりました。

米州では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,396億円(前年同期比24%減)となり、営業利益は52億円(前年同期比72%減)となりました。

欧州では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,689億円(前年同期比35%減)となり、営業損益は125億円の損失となりました。

その他地域では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,341億円(前年同期比23%減)となり、営業利益は86億円(前年同期比57%減)となりました。

連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、有形固定資産が392億円、投資その他の資産が641億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が780億円、商品及び製品が398億円、原材料及び貯蔵品が299億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ315億円減少し、27,368億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、長期借入金が988億円増加したものの、支払手形及び買掛金が759億円、未払金が711億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ690億円減少し、16,793億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより86億円、四半期純損失の計上により383億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が417億円、為替換算調整勘定が415億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ375億円増加し、10,574億円となりました。その結果、自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.7%の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 前期実績との比較

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界的な規模での景気後退により先行き不透明な状況にあり、各国で様々な景気対策や金融政策が打ち出されているものの、これらの効果が現れて世界的に景気が回復に向かうまでには相当な時間を要するものと思われ、当社グループが直面する需要構造や競争構造の急速な変化とともに、引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。多角化部門においても、土木建築資材関連用品などの販売は前年を下回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

当期(平成21年12月期)の連結業績予想

	当期予想 (平成21年12月期)	前期実績 (平成20年12月期)	増減	
			金額	伸長率
売上高	億円 26,100	億円 32,344	億円 △6,244	% △19
営業利益	610	1,315	△705	△54
経常利益	320	744	△424	△57
当期純利益	60	104	△44	△42
為替レート	1米ドル当たり	95円	104円	△9円
	1ユーロ当たり	126円	153円	△27円
				△18

(2) 前回予想からの修正

最近の業績動向を踏まえ、平成21年6月25日に発表した予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法により棚卸資産を算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	121,240	114,456
受取手形及び売掛金	400,621	478,675
有価証券	19,212	2,155
商品及び製品	328,707	368,586
仕掛品	35,534	36,480
原材料及び貯蔵品	142,512	172,507
その他	155,844	165,751
貸倒引当金	△17,918	△16,490
流动資産合計	1,185,754	1,322,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,812	337,586
機械装置及び運搬具（純額）	431,815	409,828
その他（純額）	310,275	306,262
有形固定資産合計	1,092,904	1,053,676
無形固定資産	42,599	41,154
投資その他の資産		
投資有価証券	197,434	142,028
その他	218,985	210,333
貸倒引当金	△792	△844
投資その他の資産合計	415,628	351,517
固定資産合計	1,551,132	1,446,347
資産合計	2,736,886	2,768,470
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	120,008	195,950
短期借入金	292,506	327,114
コマーシャル・ペーパー	9,622	17,730
1年内償還予定の社債	70,001	9,517
未払法人税等	6,988	12,758
未払金	99,199	170,352
リース債務	861	—
その他	212,895	206,557
流动負債合計	812,084	939,979
固定負債		
社債	84,007	143,576
長期借入金	376,862	278,023
退職給付引当金	308,479	312,317
リース債務	5,643	—
その他	92,310	74,577
固定負債合計	867,303	808,495
負債合計	1,679,387	1,748,474

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日) 前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年12月31日)

純資産の部

株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,656	122,658
利益剰余金	956,183	1,003,995
自己株式	△54,890	△54,891
株主資本合計	1,150,304	1,198,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,211	45,455
繰延ヘッジ損益	△1,166	△838
為替換算調整勘定	△210,409	△251,949
評価・換算差額等合計	△124,365	△207,332
新株予約権	312	133
少数株主持分	31,248	29,077
純資産合計	1,057,499	1,019,995
負債純資産合計	2,736,886	2,768,470

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	1,205,375
売上原価	851,597
売上総利益	353,777
販売費及び一般管理費	
販売運賃	55,210
広告宣伝費及び販売促進費	49,528
給料手当及び賞与	91,609
退職給付費用	10,163
減価償却費	12,502
研究開発費	42,871
その他	111,856
販売費及び一般管理費合計	373,742
営業損失 (△)	△19,965
営業外収益	
受取利息	1,535
受取配当金	2,273
雑収入	10,345
営業外収益合計	14,154
営業外費用	
支払利息	14,093
為替差損	3,208
雑損失	10,753
営業外費用合計	28,055
経常損失 (△)	△33,866
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33,866
法人税等	3,160
少数株主利益	1,310
四半期純損失 (△)	△38,337

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、平成21年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前連結会計年度に7,485百万円を費用計上しております。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれにも対応しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に提出されております。今後さらに、米国司法省による罰金等の可能性がありますが、現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	989,705	215,670	1,205,375	—	1,205,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	4,127	4,898	(4,898)	—
計	990,475	219,797	1,210,273	(4,898)	1,205,375
営業利益(△は営業損失)	△15,290	△4,711	△20,002	36	△19,965

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,612	535,809	167,756	198,196	1,205,375	—	1,205,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,744	3,882	1,222	35,964	186,813	(186,813)	—
計	449,356	539,692	168,978	234,161	1,392,188	(186,813)	1,205,375
営業利益(△は営業損失)	△31,042	5,291	△12,598	8,650	△29,698	9,733	△19,965

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、アフリカほか

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	536,562	169,940	225,280	931,783
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,205,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.5	14.1	18.7	77.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州………アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

		前中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分		金額(百万円)
I 売上高		1,641,121
II 売上原価		1,106,622
売上総利益		534,498
III 販売費及び一般管理費		
1 製品運賃	83,244	
2 広告・販売促進費	62,683	
3 給与手当	106,603	
4 退職給付費用	6,295	
5 減価償却費	12,909	
6 研究開発費	47,072	
7 その他	132,031	450,840
営業利益		83,658
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,055	
2 受取配当金	3,443	
3 雑収入	8,959	15,457
V 営業外費用		
1 支払利息	16,896	
2 為替損失	1,906	
3 雑損失	11,709	30,512
経常利益		68,603
税金等調整前中間純利益		68,603
法人税、住民税及び事業税	25,187	
法人税等調整額	3,492	28,680
少数株主利益		2,686
中間純利益		37,237